

# 財務諸表等

平成24年度

(第3期事業年度)

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

地方独立行政法人さんむ医療センター

# 目 次

貸借対照表	P 1
損益計算書	P 3
キャッシュ・フロー計算書	P 4
利益の処分に関する書類	P 5
行政サービス実施コスト計算書	P 6
注記事項	P 7

- (1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。)並びに減損損失の明細 P 10
- (2) たな卸資産の明細 P 11
- (3) 長期貸付金の明細 P 12
- (4) 長期借入金の明細 P 13
- (5) 引当金の明細 P 14
- (6) 資本金及び資本剰余金の明細 P 15
- (7) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 P 16
- (8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細 P 17
- (9) 地方公共団体等からの財源措置の明細 P 18
- (10) 役員及び職員の給与の明細 P 19
- (11) 開示すべきセグメント情報 P 20
- (12) 医業費用及び一般管理費の明細 P 21
- (13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 P 23

## 添付資料

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)
監査報告書	(別紙)

# 財務諸表

平成24年度

(第3期事業年度)

自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日

地方独立行政法人さんむ医療センター

# 貸借対照表

(平成25年3月31日)

【地方独立行政法人 さんむ医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1.有形固定資産			
土地		66,159,000	
建物	1,836,220,000		
減価償却累計額	▲ 449,192,072		
構築物	18,730,000	1,387,027,928	
減価償却累計額	▲ 16,769,250		
工具器具備品	882,744,016	1,960,750	
減価償却累計額	▲ 554,416,877		
車両運搬具	466,202	328,327,139	
減価償却累計額	▲ 419,582		
有形固定資産合計		1,783,521,437	
2.無形固定資産			
電話加入権		154,000	
無形固定資産合計		154,000	
3.投資その他の資産			
長期前払費用		219,500	
車両運搬具リサイクル料		77,980	
長期前払消費税		28,346,598	
長期貸付金		42,880,000	
破産更生債権等	301,379		
貸倒引当金	▲ 301,379	0	
差入保証金		252,100	
投資その他の資産合計		71,776,178	
固定資産合計			1,855,451,615
II 流動資産			
現金及び預金		1,146,555,657	
医業未収金	573,626,128		
貸倒引当金	▲ 7,592,565	566,033,563	
未収入金		20,700,581	
医薬品		20,469,784	
診療材料		30,615,746	
貯蔵品		770	
前払費用		448,221	
未収収益		43,560	
流動資産合計			1,784,867,882
資産合計			3,640,319,497

# 貸借対照表

(平成25年3月31日)

【地方独立行政法人 さんむ医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	198,314,804		
資産見返物品受贈額	72,063,940	270,378,744	
長期借入金		279,911,279	
引当金			
退職給付引当金	118,963,496		
PCB廃棄物処理費用引当金	1,124,000	120,087,496	
長期リース債務		43,147,950	
固定負債合計			713,525,469
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		72,942,072	
未払金		300,208,119	
短期リース債務		32,226,492	
未払消費税等		2,021,200	
預り金		42,415,432	
前受収益		7,496	
引当金			
賞与引当金	101,996,336	101,996,336	
流動負債合計			551,817,147
負債合計			1,265,342,616
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		1,403,259,000	
資本金合計			1,403,259,000
II 資本剰余金			
資本剰余金合計		65,902,360	65,902,360
III 利益剰余金			
目的積立金		496,921,024	
当期未処分利益		408,894,497	
(うち当期総利益)		(408,894,497)	
利益剰余金合計			905,815,521
純資産合計			2,374,976,881
負債純資産合計			3,640,319,497

# 損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【地方独立行政法人 さんむ医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	2,557,926,955		
外来収益	967,441,505		
その他医業収益	251,440,221		
保険等査定減	▲ 7,338,578	3,769,470,103	
運営費負担金収益		326,671,000	
補助金等収益		68,162,262	
資産見返補助金等戻入		114,895,103	
資産見返物品受贈額戻入		59,786,059	
営業収益合計			4,338,984,527
営業費用			
医業費用			
給与費	2,138,810,074		
材料費	678,550,532		
減価償却費	355,947,418		
経費	650,434,773		
研究研修費	8,359,191	3,832,101,988	
一般管理費			
給与費	199,516,687		
減価償却費	18,313,451		
経費	39,502,008		
研究研修費	316,275	257,648,421	
営業費用合計			4,089,750,409
営業利益			249,234,118
営業外収益			
運営費負担金収益		13,432,000	
補助金等収益		1,821,965	
財務収益			
受取利息	1,951,487	1,951,487	
その他営業外収益		21,537,266	
営業外収益合計			38,742,718
営業外費用			
財務費用			
支払利息	788,415		
長期借入金利息	2,098,960		
その他財務費用	168,807	3,056,182	
資産に係る控除対象外消費税償却額		6,788,976	
託児所費用		15,957,255	
雑支出		97,018	
営業外費用合計			25,899,431
経常利益			262,077,405
臨時利益			
過年度損益修正益		146,817,092	
除売却資産見返負債戻入		629,938	147,447,030
臨時損失			
固定資産除却損		629,938	629,938
当期純利益			408,894,497
当期総利益			408,894,497

# キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【地方独立行政法人 さんむ医療センター】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 705,253,721
人件費支出	▲ 2,313,862,058
医業収入	3,792,405,022
運営費負担金収入	340,103,000
補助金等収入	69,475,227
その他	▲ 690,962,872
小計	<hr/> 491,904,598
利息の受取額	1,919,268
利息の支払額	▲ 2,887,375
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 490,936,491
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻しによる収入	1,800,000,000
定期預金への預入による支出	▲ 2,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 50,739,978
補助金等収入	42,947,991
その他	▲ 28,092,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> ▲ 435,884,007
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	48,700,000
長期借入金の返済による支出	▲ 62,902,388
リース債務の返済による支出	▲ 70,925,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> ▲ 85,128,343
IV 資金減少額	▲ 30,075,859
V 資金期首残高	176,631,516
VI 資金期末残高	<hr/> <hr/> 146,555,657

## 利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人 さんむ医療センター】

(単位:円)

I 当期未処分利益		408,894,497
当期総利益	408,894,497	
II 利益処分類		
目的積立金	408,894,497	
病院施設の建替・整備又は医療機器等の購入等に充てる目的積立金	408,894,497	408,894,497



# 行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【地方独立行政法人 さんむ医療センター】

(単位:円)

<b>I 業務費用</b>			
(1)損益計算書上の費用			
医業費用	3,832,101,988		
一般管理費	257,648,421		
営業外費用	25,899,431		
臨時損失	629,938	4,116,279,778	
(2)(控除)自己収入等			
医業収益	3,769,470,103		
受取利息	1,951,487		
貸借料収益	2,636,560		
託児所料	3,545,652		
受託収益	2,916,936		
駐車場使用料	4,216,000		
受取使用料	847,810		
受取手数料	4,376,939		
その他営業外収益	2,997,369		
臨時利益	146,817,092	3,939,775,948	
業務費用合計			176,503,830
(うち減価償却充当補助金相当額)			(148,557,687)
<b>II 引当外退職給付増加見積額</b>			1,521,620
<b>III 機会費用</b>			
地方公共団体出資等の機会費用	7,858,250		7,858,250
<b>IV 行政サービス実施コスト</b>			185,883,700

## 注記事項

### I 重要な会計方針

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」(平成24年3月30日総務省告示第140号改訂)並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A【公営企業型版】(平成24年4月改訂総務省自治財政局 日本公認会計士協会)を適用している。

#### 1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5	～	22年
構築物	3	～	4年
器械備品	1	～	14年
車両運搬具			2年

#### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額に基づき計上しております。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍している派遣職員について、当期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

#### 4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

(2) 診療材料 同上

(3) 貯蔵品 同上

#### 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率10年利付国債の平成25年3月末における利回りを参考に0.56%で計算しております。

#### 8. リースの会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税に計上し、5年間で均等償却しております。

## II キャッシュ・フロー計算書関係

### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	1,146,555,657 円
(定期預金3ヶ月超)	▲ 1,000,000,000 円
資金期末残高	<u>146,555,657 円</u>

### 2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	<u>9,100,000 円</u>
--------------------	--------------------

## III 退職給付関係

### 1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	
退職給付引当金	118,963,496 円
(注)当法人の退職給付債務算定方法は、簡便法によっております。	

### 2. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	
退職給付費用	50,427,744 円
(注)当法人の退職給付費用は簡便法による退職給付費用であります。	

## IV オペレーティング・リース取引関係

解約不能の未経過リース料 一年以内	2,380,160 円
一年超	5,565,480 円
	<u>7,945,640 円</u>

## V 減損関係

### 1. 固定資産のグルーピングの方法

病院全体が一体となって医療を担っていることから、病院全体で一つの資産グループとしております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び事業の大幅な縮小や廃止に関する意思決定済みの資産については、それぞれ個別にグルーピングしております。

## VI 金融商品の状況に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については公債及び政府保証債等に限定し、資金調達については、設立団体(山武市)からの借入によっております。

診療報酬債権にかかる回収リスクは、法人内部の要領等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の用途は事業投資資金であり、設立団体(山武市)に承認された計画に沿って、資金調達をおこなっております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

区 分	貸借対照表上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,146,555,657 円	1,146,555,657 円	- 円
(2)医業未収金	573,626,128 円	573,626,128 円	- 円
(3)長期借入金	(279,911,279) 円	(282,502,612) 円	(2,591,333) 円
一年以内返済予定長期借入金	(72,942,072) 円	(72,942,072) 円	- 円
(4)未払金	(300,208,119) 円	(300,208,119) 円	- 円
(5)リース債務	(43,147,950) 円	(43,067,291) 円	(▲80,659) 円
一年以内返済予定リース債務	(32,226,492) 円	(32,226,492) 円	- 円

注1 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

注2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金 (2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3)長期借入金 (5)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

**VII 重要な債務負担行為**

当年度の該当事項はありません。

**VIII 重要な後発事象**

当年度の該当事項はありません。

**IX その他地方独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報**

当年度臨時利益には、前年度決算修正に伴う利益(146,817,092円)が含まれております。

# 財務諸表

(附属明細書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	2,298,360,241	-	462,140,241	1,836,220,000	449,192,072	207,802,148	-	-	-	1,387,027,928	(注1)
	構築物	49,523,221	-	30,793,221	18,730,000	16,769,250	5,567,742	-	-	-	1,960,750	
	工具器具備品	832,366,104	56,677,292	6,299,380	882,744,016	554,416,877	160,890,979	-	-	-	328,327,139	
	車両運搬具	466,202	-	-	466,202	419,582	-	-	-	-	46,620	
	計	3,180,715,768	56,677,292	499,232,842	2,738,160,218	1,020,797,781	374,260,869	-	-	-	1,717,362,437	
非償却資産	土地	66,159,000	-	-	66,159,000	-	-	-	-	-	66,159,000	
	計	66,159,000	-	-	66,159,000	-	-	-	-	-	66,159,000	
有形固定資産合計	土地	66,159,000	-	-	66,159,000	-	-	-	-	-	66,159,000	
	建物	2,298,360,241	-	462,140,241	1,836,220,000	449,192,072	207,802,148	-	-	-	1,387,027,928	(注1)
	構築物	49,523,221	-	30,793,221	18,730,000	16,769,250	5,567,742	-	-	-	1,960,750	
	工具器具備品	832,366,104	56,677,292	6,299,380	882,744,016	554,416,877	160,890,979	-	-	-	328,327,139	
	車両運搬具	466,202	-	-	466,202	419,582	-	-	-	-	46,620	
	計	3,246,874,768	56,677,292	499,232,842	2,804,319,218	1,020,797,781	374,260,869	-	-	-	1,783,521,437	
無形固定資産	電話加入権	154,000	-	-	154,000	-	-	-	-	-	154,000	
	計	154,000	-	-	154,000	-	-	-	-	-	154,000	
投資その他の資産	車両運搬具リサイクル料	86,520	14,190	22,730	77,980	-	-	-	-	-	77,980	
	長期貸付金	15,040,000	27,840,000	-	42,880,000	-	-	-	-	-	42,880,000	
	長期前払費用	429,000	219,500	429,000	219,500	-	-	-	-	-	219,500	
	長期前払消費税	33,944,868	2,689,290	-	36,634,158	8,287,560	6,788,976	-	-	-	28,346,598	
	破産債権等	289,854	11,525	-	301,379	-	-	-	-	-	301,379	
	差入保証金	240,000	62,100	50,000	252,100	-	-	-	-	-	252,100	
	計	50,030,242	30,836,605	501,730	80,365,117	8,287,560	6,788,976	-	-	-	72,077,557	

(注1) 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建物

資産除去債務 北棟解体工事(187,990,843)

資産除去債務 中棟解体工事(91,519,626)

資産除去債務 南棟解体工事(165,142,227)

## (2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	19,330,580	336,797,753	-	334,435,232	1,223,317	20,469,784	(注1)
診療材料	30,804,716	348,694,603	-	348,002,509	881,064	30,615,746	(注1)
貯蔵品	350	920,236	-	919,816	-	770	
計	50,135,646	686,412,592	-	683,357,557	2,104,381	51,086,300	

(注1) 当期減少額のうちには、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

## (3)長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護師奨学金長期貸付金	15,040,000	27,040,000	-	-	42,080,000	看護学生に対する奨学金
認定看護師奨学金長期貸付金	-	800,000	-	-	800,000	認定看護師に対する奨学金
計	15,040,000	27,840,000	-	-	42,880,000	



## (4)長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成22年度 CT整備事業	25,763,054	-	7,325,975	18,437,079	0.38%	平成23年3月25日～ 平成27年9月25日	
平成22年度 CT整備事業	25,747,700	-	7,328,941	18,418,759	0.30%	平成23年3月20日～ 平成27年9月20日	
平成22年度 医療機器整備事業	64,127,616	-	15,935,938	48,191,678	0.40%	平成23年9月20日～ 平成28年3月20日	
平成22年度 耐震整備事業	133,248,464	-	14,279,186	118,969,278	0.90%	平成23年9月20日～ 平成33年3月20日	
平成23年度 医療機器整備事業	53,000,000	-	10,536,543	42,463,457	0.30%	平成24年9月20日～ 平成29年3月20日	
平成23年度 耐震整備事業	65,168,905	-	7,495,805	57,673,100	0.60%	平成24年3月20日～ 平成32年9月20日	
平成24年度 医療機器整備事業	-	48,700,000	-	48,700,000	0.10%	平成25年9月20日～ 平成30年3月20日	
計	367,055,739	48,700,000	62,902,388	352,853,351			

## (5)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	79,087,762	50,427,744	10,552,010	-	118,963,496	
賞与引当金	110,041,213	334,117,160	342,162,037	-	101,996,336	
貸倒引当金	6,523,523	1,370,421	-	-	7,893,944	
PCB廃棄物処理 費用引当金	1,124,000	-	-	-	1,124,000	
計	196,776,498	385,915,325	352,714,047	-	229,977,776	

## (6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	山武市出資	1,403,259,000	-	-	1,403,259,000	
	計	1,403,259,000	-	-	1,403,259,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	目的積立金	41,959,712	23,788,648	-	65,748,360	(注1)
	設立団体からの贈与	154,000	-	-	154,000	
	計	42,113,712	23,788,648	-	65,902,360	

(注1) 資本剰余金のうちの目的積立金の当期増加額は、目的積立金の取崩しにより取得した固定資産に係る増加額です。

(7) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

① 積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
病院施設の建替・整備又は医療機器等の購入等に充てる目的積立金	549,856,058	-	52,935,034	496,921,024	(注1)
計	549,856,058	-	52,935,034	496,921,024	

(注1) 当期減少額は医療機器等の購入及び平成23年度損失の処理によるものです。

② 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘要
その他	病院施設の建替・整備又は医療機器等の購入等に充てる目的積立金	23,788,648 (注1)
	病院施設の建替・整備又は医療機器等の購入等に充てる目的積立金	29,146,386 (注2)
	計	52,935,034

(注1) 医療機器等の購入による取崩です。

(注2) 平成23年度損失の処理に伴う取崩です。

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成24年度	-	340,103,000	340,103,000	-	-	340,103,000	-	
合計	-	340,103,000	340,103,000	-	-	340,103,000	-	

② 運営費負担金収益

業務等区分	平成24年度	合計
期間進行基準	340,103,000	340,103,000
費用進行基準	-	-
合計	340,103,000	340,103,000

## (9)地方公共団体等からの財源措置の明細

## ①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
債務負担行為に係る経費の負担金	41,706,000	-	-	-	-	41,706,000	(注1)
平成24年度 千葉県救急勤務医支援事業補助金(千葉県)	625,000	-	-	-	-	625,000	
平成24年度 看護師等充足対策事業補助金(千葉県)	229,000	-	-	-	-	229,000	
平成24年度 千葉県産科医等育成・確保支援事業補助金(千葉県)	89,000	-	-	-	-	89,000	
平成24年度 千葉県認定看護師養成支援事業に係る補助金(千葉県)	1,250,000	-	-	-	-	1,250,000	
平成24年度 休日当番担当手当助成金(山武郡市医師会)	689,000	-	-	-	-	689,000	
平成24年度休日当番担当手当助成金(山武郡市医師会) (千葉県地域医療再生基金活用分)	265,000	-	-	-	-	265,000	
平成24年度 2次輪番病院医師確保等対策助成金(山武郡市広域行政組合)	15,057,000	-	-	-	-	15,057,000	
CT整備事業及び医療機器整備事業(山武市)	21,448,000	-	21,173,000	-	-	275,000	
中棟耐震補強事業(山武市)	23,321,956	-	21,774,991	-	-	1,546,965	
地方独立行政法人さんむ医療センター中期目標・中期計画策定支援業務 及び診療報酬施設基準検討業務(山武市)	660,000	-	-	-	-	660,000	
短期人間ドック補助金(千葉県医業健康保険組合)	7,260,000	-	-	-	-	7,260,000	
インフルエンザ予防接種補助金(千葉県医業健康保険組合)	332,262	-	-	-	-	332,262	
合計	112,932,218	-	42,947,991	-	-	69,984,227	

(注1)病院総合情報システム(通称:オーダーリングシステム)

## (10) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(219)	(3)	(-)	(-)
	-	-	-	-
職員	(294,830)	(127)	(-)	(-)
	1,567,758	266	10,552	18
合計	(295,049)	(130)	(-)	(-)
	1,567,758	266	10,552	18

## (注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。  
また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

## (注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人 さんむ医療センター 役員報酬等規程」に基づき支給しております。

また、職員については、「地方独立行政法人 さんむ医療センター 職員給与規程」及び「地方独立行政法人 さんむ医療センター 非常勤職員給与規程」等に基づき支給しております。

## (注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(11)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。



## (12) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料及び手当	1,255,777,861	
賞与	190,531,862	
賞与引当金繰入額	92,821,788	
賃金及び報酬	261,573,800	
役員報酬及び役員賞与	50,000	
退職給付費用	46,527,084	
法定福利費	291,527,679	2,138,810,074
材料費		
薬品費	329,219,843	
診療材料費	337,667,612	
給食材料費	1,123,272	
医療消耗備品費	8,350,824	
たな卸資産減耗費	1,694,819	
たな卸資産評価損	494,162	678,550,532
減価償却費		
建物減価償却費	194,241,459	
構築物減価償却費	4,355,854	
器械備品減価償却費	157,350,105	355,947,418
経費		
福利厚生費	2,353,873	
報償費	259,407	
旅費交通費	896,195	
職員被服費	322,300	
消耗品費	16,955,994	
消耗備品費	13,766,293	
光熱水費	65,706,878	
燃料費	593,379	
食糧費	18,480	
印刷製本費	4,173,138	
修繕費	54,940,328	
保険料	12,280,937	
賃借料	68,607,751	
通信運搬費	4,456,762	
委託料	323,771,873	
手数料	21,388	
広告料	1,444,583	
諸会費	4,754,800	
交際費	371,536	
租税公課	176,090	
費用に係る控除対象外消費税	65,011,671	
雑費	825,806	
寄附金	6,000,000	
修学費	1,354,890	
医業貸倒引当金繰入額	1,370,421	650,434,773
研究研修費		
研究材料費	107,563	
図書費	3,906,826	
旅費	2,630,329	
研修費	1,714,473	8,359,191
医業費用合計		3,832,101,988

(単位:円)

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料及び手当	101,181,138	
賞与	20,267,448	
賞与引当金繰入額	9,174,548	
賃金及び報酬	33,255,854	
役員報酬及び役員賞与	169,000	
退職給付費用	3,900,660	
法定福利費	31,568,039	199,516,687
減価償却費		
建物減価償却費	13,560,689	
構築物減価償却費	1,211,888	
器械備品減価償却費	3,540,874	18,313,451
経費		
福利厚生費	290,241	
旅費交通費	18,986	
職員被服費	111,590	
消耗品費	1,261,622	
消耗備品費	454,992	
光熱水費	4,194,004	
燃料費	16,661	
印刷製本費	66,648	
修繕費	4,227,193	
保険料	667,614	
賃借料	2,094,350	
通信運搬費	368,753	
委託料	24,683,085	
手数料	843,369	
交際費	111,254	
租税公課	32,060	
雑費	59,586	39,502,008
研究研修費		
旅費	205,316	
研修費	110,959	316,275
一般管理費合計		257,648,421

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	3,742,772	
普通預金	142,812,885	
定期預金	1,000,000,000	
合計	1,146,555,657	

(医業未収金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	415,228,356	
外来未収金	127,846,658	
その他	30,551,114	
合計	573,626,128	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	64,110,270	
材料費	152,943,315	
経費その他	83,154,534	
合計	300,208,119	

# 決算報告書

# 平成24年度決算報告書

【地方独立行政法人 さんむ医療センター】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決算額	差額 (決算額－当初予算額)	備考	
収入					
営業収益	4,260,124,000	4,173,307,305	▲86,816,695	入院・外来患者数が、予算見積を下回ったことによる。  退職等に伴う給料・手当等の減少及び診療特別手当の減少による。 入院・外来患者数の減少に伴い薬品費・診療材料費の執行額が予算額より減少したことによる。 委託費・修繕費等の執行額が予算額より減少したことによる。  奨学金(準備金)を平成23年度末に貸与したことによる。	
医業収益	3,864,219,000	3,778,474,043	▲85,744,957		
運営費負担金	326,671,000	326,671,000	-		
補助金等収益等	69,234,000	68,162,262	▲1,071,738		
営業外収益	38,055,000	39,648,569	1,593,569		
運営費負担金	13,432,000	13,432,000	-		
補助金等収益等	1,822,000	1,821,965	▲35		
営業外収益等	22,801,000	24,394,604	1,593,604		
臨時利益	-	-	-		
資本収入	92,338,000	91,647,991	▲690,009		
運営費負担金	-	-	-		
長期借入金	49,350,000	48,700,000	▲650,000		
補助金等	42,988,000	42,947,991	▲40,009		
その他資本収入	-	-	-		
その他の収入	-	-	-		
計	4,390,517,000	4,304,603,865	▲85,913,135		
支出					
営業費用	4,030,436,000	3,761,281,740	▲269,154,260		
医業費用	3,786,937,000	3,517,707,038	▲269,229,962		
給与費	2,215,921,000	2,110,714,875	▲105,206,125		
材料費	776,910,000	711,261,392	▲65,648,608		
経費	779,415,000	686,953,677	▲92,461,323		
研究研修費	14,691,000	8,777,094	▲5,913,906		
一般管理費	243,499,000	243,574,702	75,702		
営業外費用	23,533,000	19,032,968	▲4,500,032		
臨時損失	-	-	-		
資本支出	147,742,000	140,980,141	▲6,761,859		
建設改良費	50,000,000	49,956,153	▲43,847		
償還金	62,902,000	62,902,388	388		
長期貸付金	34,840,000	27,840,000	▲7,000,000		
その他資本支出	-	281,600	281,600		
その他の支出	-	-	-		
計	4,201,711,000	3,921,294,849	▲280,416,151		
単年度資金収支(収入－支出)	188,806,000	383,309,016	194,503,016		

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益及び臨時利益に計上されている資産見返物品受贈額戻入・資産見返補助金等戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の営業費用の医業費用、一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (3) 決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が、含まれております。
- (4) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。
- (5) 損益計算書の臨時利益に計上されている過年度損益修正益は決算額に含んでおりません。

# 平成 24 年度 事業報告書

自 平成 24 年 4 月 1 日  
至 平成 25 年 3 月 31 日

地方独立行政法人さんむ医療センター

# 目 次

## 「地方独立行政法人さんむ医療センターの概要」

1 現況	1
① 法人名	
② 所在地	
③ 役員の状況	
④ 設置・運営する病院	
⑤ 職員数	
2 さんむ医療センターの基本的な目標等	1

## 「全体的な状況」

1 法人の総括と課題	2
2 大項目ごとの特記事項	3
(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組	3
(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組	3

## 「項目別の状況」

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	4
1 地域の特性に配慮した医療の確立と提供	4
(1) 診療体制の充実と強化	4
(2) 医療機器等の計画的な整備及び更新	4
(3) 救急医療の充実	4
2 医療水準の向上	5
(1) 医療職の人材確保	5
(2) 医療職の専門性及び医療技術の向上	5
(3) 地域医療連携の推進	5
(4) クリニカルパスの向上	6
3 患者サービスの一層の向上	6
(1) 診療待ち時間の改善等	6
(2) 院内環境及び患者・来院者等の快適性の向上	7
(3) 患者・来院者の利便性向上	7
(4) 職員の接遇向上	8

4	安心で信頼できる良質な医療の提供	8
(1)	安全対策の徹底	8
(2)	信頼される医療の実施	9
(3)	法令等の遵守	9
5	市の医療施策推進における役割	9
(1)	市の保健・福祉行政との連携	9
(2)	災害時における医療協力と役割	10
(3)	住民への保健医療情報の提供及び発信	10
(4)	住民との連携	10

### 第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1	地方独立行政法人としての運営管理体制の確立	11
2	効率的かつ効果的な業務運営	11
(1)	適切かつ弾力的な人員配置	11
(2)	職員の職務能力の向上	11
(3)	人事評価制度の構築	11
(4)	勤務成績を考慮した給与制度の導入	12
(5)	職員の就労環境の整備	12
(6)	業務改善に取り組む組織の醸成	12
(7)	予算執行の弾力化等	12
(8)	収入の確保と費用の節減	12

第4	予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	14
第5	短期借入金の限度額	14
第6	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画	14
第7	剰余金の使途	14
第8	料金に関する事項	14
第9	その他業務運営に関する重要事項	14
1	施設整備の推進	14
2	地域医療再生交付金の活用	14



## 地方独立行政法人さんむ医療センター事業報告書

「地方独立行政法人さんむ医療センターの概要」

### 1 現況

#### ① 法人名

地方独立行政法人さんむ医療センター

#### ② 所在地

千葉県山武市成東 167 番地

#### ③ 役員の状況

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	坂本 昭雄	院長
理事	篠原 靖志	副院長
理事	新 初 正明	医務部長
理事	藤代 成一	医療技術部長
理事	関川 文代	看護部長
理事	初芝 正則	事務長
監事	野島 暉通	税理士

#### ④ 設置・運営する病院

別表のとおり

#### ⑤ 職員数 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

347.3 人

(常勤職員 268 人、非常勤職員 72 人、非常勤医師 (常勤換算) 7.3 人)

### 2 さんむ医療センターの基本的な目標等

前身である組合立国保成東病院は、昭和 28 年 6 月の開院より 57 年間にわたり、山武郡市における地域医療の中核的病院として、地域全体の医療水準の向上に努めてきた。

近年の病院を取り巻く環境はますます厳しさを増してきているが、地方独立行政法人化となった今後においても、公的病院としての使命を堅持しつつ、持続的かつ安定的に医療を提供することが使命である。

このため、地方独立行政法人さんむ医療センターは、救急医療をはじめとする住民が求める地域に根ざした医療の提供に努めるとともに、地方独立行政法人制度の特徴を生かして、サービスの向上と経営の効率化等に積極的な取り組みを行い、患者及び住民の信頼に最大限に応えていくことが求められている。

(別表)

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

病院名	さんむ医療センター
主な役割及び機能	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域の中核的病院</li> <li>・ 救急告示病院</li> </ul>
所在地	千葉県山武市成東 167 番地
設立	平成 22 年 4 月 1 日
許可病床数	323 床
診療科目	内科、循環器内科、呼吸器内科、消化器内科、外科、小児科、産婦人科、整形外科、脳神経外科、耳鼻咽喉科、眼科、泌尿器科、皮膚科、小児外科、麻酔科、歯科口腔外科、リハビリテーション科
敷地面積	24,627.16 m <sup>2</sup>
建物規模	北棟 地上 5 階建 建築面積 2,176.38 m <sup>2</sup> 延面積 7,678.37 m <sup>2</sup> 中棟 地上 3 階建 建築面積 1,339.68 m <sup>2</sup> 延面積 2,784.96 m <sup>2</sup> 南棟 地上 6 階建 建築面積 1,219.82 m <sup>2</sup> 延面積 5,930.38 m <sup>2</sup> カルテ庫棟 地上 3 階建 建築面積 79.14 m <sup>2</sup> 延面積 237.42 m <sup>2</sup> MRI 棟 1 階平屋建 建築面積 121.38 m <sup>2</sup> 延面積 121.38 m <sup>2</sup> 中央物流センター棟 地上 2 階建 建築面積 42.85 m <sup>2</sup> 延面積 85.70 m <sup>2</sup>

## 「全体的な状況」

## 1 法人の総括と課題

地方独立行政法人化後 3 年目となる平成 24 年度も、引き続き、法人運営の基盤となる理事会や管理職で構成し主要事項の検討を行う経営の質向上委員会及び病院の質向上委員会を定期的に開催し、的確な運営が行えるよう努めるとともに、中期目標・中期計画及び年度計画の達成に向けて取り組みを行った。

診療体制については、平成 24 年 11 月から常勤皮膚科医を確保することができた。

また、平成 23 年 7 月から受け入れを開始した産科入院については、平成 24 年度の年間分娩数が 107 件（平成 23 年度 37 件）となった。

経営状況について、収入の確保においては、入院患者数、外来患者数ともに目標数値には届かなかったが、平成 23 年度実績との比較ではそれぞれ増加となった。また、患者 1 人 1 日当たりの入院診療単価、外来診療単価についても平成 23 年度実績を上回った。一方、費用の節減においては、競争入札による委託業務の長期契約への切替えなどによる経費削減効果のほか、薬品、診療材料等について納入価格の引き下げに努めた。

これらの取り組みの結果として、約 408,894 千円の黒字を確保した。

今後の課題としては、DPC導入による効果的な医療の実践、また、平成24年度より開設した回復期リハビリテーション病棟を含む病床利用率の向上や7対1入院基本料への施設基準引き上げ等に向けて取り組みを行うなど、収入確保及び費用節減対策を更に推進していく必要がある。

## 2 大項目ごとの特記事項

### (1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組

診療体制については、平成24年11月から常勤皮膚科医を確保することができた。

地域医療機関と連携を図り二次救急医療輪番体制を実施し、当院では、外科系198日、内科系24日を担当し、救急告示病院、地域の中核的病院としての役割を果たすことができた。

医療機器等については、デジタルX線テレビシステム一式他26品目について順次購入を進め、整備・更新を行った。

地域医療連携の推進については、平成23年12月に指定を受けた千葉県がん診療連携協力病院として、がん治療連携の運用を平成24年度より開始し、山武郡市内等の医療機関に対し、更なる医療連携の体制を構築した。

院内広報誌を毎月1回発行した。その中で医師や医療技術職員による医療情報や糖尿病教室、医師による市民講座などの情報も掲載し、院内フロアをはじめ近隣市町の窓口へ設置した。また、病院ホームページにより、医療情報等について、より分かりやすく、かつ迅速に住民へ提供及び発信するための積極的な取り組みを引き続き行った。

### (2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組

理事会や管理職で構成する質の向上委員会を定期的を開催し、法人の運営が的確に行えるよう努めた。

勤務成績を考慮した給与制度の基礎となる新しい人事評価制度については平成22年度・平成23年度の試行期間を経て、平成24年度から医師以外の職員を対象に本格導入した。

収入の確保対策としては、休床していた病棟を回復期リハビリテーション病棟として開設し、急性期から在宅への橋渡しとなる役割を果たすことにより、患者数の増加を図った。

費用の節減対策としては、診療材料の品目を見直し、切替えを実施するなど廉価購入に努めた。また、DPC導入に併せ、後発医薬品の採用促進等を図った。

## 「項目別の状況」

### 第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

#### 1 地域の特性に配慮した医療の確立と提供

##### (1) 診療体制の充実と強化

医師数においては、24年度末の常勤医師数28名（うち内科医6名）を予定し、平成24年4月は、常勤医師27名（うち内科医師6名）でスタートしたが、平成24年11月に、皮膚科医師を1名採用（非常勤から常勤へ任用変更）し、年度末の常勤医師数は、28名（うち内科医6名）となった。

##### (2) 医療機器等の計画的な整備及び更新

医療機器等の整備及び更新を積極的に実施し、必要に応じた新規の購入を進めた。

医療機器等の整備及び更新を実施するため施設整備委員会を年4回開催し、機種選定を行い順次購入を進めた。（デジタルX線テレビシステム一式他26品目）

##### (3) 救急医療の充実

###### ○ 地域医療機関との連携

- 山武郡市医師会と連携し、休日当番体制（日曜・祝祭日9時～17時、2次内科系・外科系当番日）において救急医療を行った。

実績日数 内科系15日・外科系38日

- 6病院で構成される二次救急医療輪番体制（当番日17時30分から翌朝8時30分）において救急医療を行った。

実績日数 内科系24日・外科系198日

###### ○ 消防との連携

- 山武郡市広域行政組合消防本部より病院研修の受け入れ状況

救急救命士の生涯学習（平成25年1月10日～3月15日） 30名

- 空床状況の把握

千葉県救急医療情報システムへの応需・空床情報を毎日2回ずつ報告した。

- 救急告示病院の認定を受けており、救急患者の受け入れのため、専用病床を8床確保した。

救急車受入件数 1,369件（診療時間内560件、時間外809件）

救急車以外における診療時間外の救急患者受入件数 1,752件

## 2 医療水準の向上

### (1) 医療職の人材確保

#### ア 医師の人材確保

ホームページ等で医師の公募を行っている。求人サイトで応募のあった皮膚科医師が平成24年11月より常勤雇用となった。

#### イ 看護師及び医療技術職員の人材確保

ホームページや求人サイトで、看護師及び医療技術職の公募を行う他、教育実習等の受け入れや職場体験、関連教育機関等と連携を強化し、看護師及び医療技術職員の確保に努めた。

看護部においては、看護実習生を城西国際大学から16名、淑徳大学から16名、東京衛生専門学校から7名、鶴舞看護学校から4名受け入れた。職場体験として、近隣中学高校から17名、インターンシップ実習として15名を受け入れた。さらに県内外関連教育機関等に訪問し、病院・奨学金についての説明、就職説明会に参加し、人材確保に努め、24年度中の入職者は9名となった。

医師・看護師数については、24年度末で医師28名、看護師138名となり、看護師の離職率は5.7%であった。

奨学金制度については、看護学生9名の貸与希望者があり、面接を実施し、平成25年度からの貸与を決定した。

医療技術職員については、4月に理学療法士を3名採用、8月に管理栄養士と言語聴覚士をそれぞれ1名ずつ、2月には作業療法士を1名採用した。薬学実習生を城西国際大学から計5名、千葉科学大学から1名を受け入れ、リハビリ実習生を東京福祉専門学校から1名、植草学園大学から1名受け入れた。ホームページや求人広告で薬剤師・理学療法士・作業療法士等の公募をした。

### (2) 医療職の専門性及び医療技術の向上

ア 看護部や事務部等、部門ごとに研修計画を策定し実施している。

イ 専門分野での資格取得を促進するため「自己啓発休業に関する規程」を制定し、認定看護師履修にかかる費用等についての奨学金制度を新たに設け、平成24年4月1日より施行し支援体制の充実を図った。

### (3) 地域医療連携の推進

ア・紹介率については、平成24年度目標値を上回ることができ、平成24年度は各科別に紹介率を出すことができた。

・他医療機関へ紹介の際は、診療予約、受診案内の問い合わせ、情報提供

- し、患者が他医療機関へスムーズに受診できるように対応している。
- 平成23年12月に千葉県がん診療連携協力病院に指定され、山武郡市内の医療機関に医療連携について案内をした。平成24年度は2例だった。(認定：平成23年12月、運用開始：平成24年4月)
- イ 山武地区在宅緩和ケアネットワークに協力機関として参加し、近隣の診療所、訪問看護ステーション、薬局、ケアマネージャー等と積極的に連携し、緩和ケア外来の患者を24時間体制で支援した。  
(運用開始：平成22年5月)

区 分	平成23年度(実績)	平成24年度(目標)	平成24年度(実績)
紹介患者率	31.0%	32.5%	39.7%

区 分	平成24年度(実績)
訪問診療	200件
訪問看護	721件 (2,542回)
在宅看取り	34件

<高度医療機器利用件数> (他院からの共同利用依頼分)

CT：79件     MRI：15件

#### (4) クリニカルパスの向上

- 医療の標準化を図り、より効果的な医療の実践を行うため、クリニカルパス委員会において妥当性を検討しクリニカルパスの作成を行い、これを用いた医療の実践を行っている。また、バリエーションの分析を行い改善に取り組んでいる。(平成24年度クリニカルパス実施件数 3,683件)
- 千葉県緩和ケア地域連携研究会による「地域連携クリティカルパス(在宅緩和ケア)」について、専門医療機関、訪問診療担当施設、訪問看護担当施設として登録を行い、運用を行っている。パスを活用し在宅緩和ケア患者のバックベッド対応を行った。

### 3 患者サービスの一層の向上

#### (1) 診療待ち時間の改善等

- 平成24年9月に行った外来患者満足度アンケートにおいて、待ち時間に関する質問事項を設け、現況を把握した。受付から診療までは「やや長い39.4%」、診療から会計精算までは「普通51.5%」、病院に入ってから出るまでは「普通43.6%」の結果であった。このアンケート結果をホームページに掲示し、可能な限り待ち時間の減少に配慮するよう対応した。また、感覚的待ち時間解消のために、外来窓口で診察の進行状況等を表示した。
- 患者の導線をスムーズにするため、案内表示及び案内図を変更した。
- 各種検査（CT・MRI検査）を早朝や時間外も行い、稼働率の向上と待ち時間の短縮を図った。
- PACS導入によるフィルムレス環境の整備で、診療用モニターを各外来等に設置し、X線検査の所要時間を短縮した。
- 生活習慣病委員会による糖尿病教室を土曜日に予約制で行った。
- 整形外科医師による市民講座を平成24年7月28日（土）と平成24年10月20日（土）に開催した。
- 平成23年10月より土曜日の予約制で開始した山武市在住の高校2年生を対象とした子宮頸癌ワクチン予防接種について、平成24年度も引き続き実施した。

## (2) 院内環境及び患者・来院者等の快適性の向上

- 休床していた南棟5階フロアを改修し、回復期リハビリテーション病棟を開設した。
- 外来化学療法室、栄養指導相談室については、ゆったりとしたスペースで受診できるよう場所を移動し環境改善を行った。
- 院内案内看板、案内図をイラストにて作成し、掲示・配布した。
- 広報編集委員会においては、院内掲示物の整理等を積極的に行った。
- 病院廻りの草花の手入れ、草取り等を職員で行った。
- 診療待ち時間を快適に過ごせること等を目的とし、外来待合椅子の更新を行った。

## (3) 患者・来院者の利便性向上

### ア 玄関や受付での案内業務の充実

- ・ 週4名程度のボランティアで、院内の案内、車椅子の介助等を行っている。
- ・ 案内が手薄となる就業前の時間帯に、総合受付で案内業務を実施した。
- ・ 総合受付周りの案内表示を増やした。
- ・ 山武市基幹バス・乗合タクシーの案内を、正面玄関の見やすい場所に

掲示した。また、当院最寄りのバス停時刻表を独自に作成し、院内に掲示した。

- ・ 入院、外来の料金支払いについて、患者の利便性を考慮して、クレジットカードによる支払いを実施している。

イ 院外の案内板の設置に努める。

- ・ 平成24年度末の設置状況  
国道126号線沿1か所及び駅看板1か所（土気駅）

#### （4）職員の接遇向上

病院職員としての接遇の基本姿勢とノウハウを身につけ、患者や家族に対するマナーや心のサービス向上を図るため、接遇マニュアルを作成し、委託業者も含め全職員を対象に配布し、接遇向上に努めた。

### 4 安心できる良質な医療の提供

#### （1）安全対策の徹底

- インシデントレポートが全体に定着し、報告の事例が他部署の連携や協働の重要性を認識できるようになった。チーム医療を推進するうえで高く評価できる。
- 医療安全管理委員会は、月1回開催し、事例の分析や対策の検討、職員の安全教育の企画運営にあたった。他職種との意見交換は連携の要になっている。
- トピックスの発行を行い、事例による全体への注意喚起を促すために発信した。
- 平成24年度の医療安全研修会は、全職員対象5回、看護職対象6回実施。
- 医薬品の安全管理のために、手順書を定期的に見直し（次回改訂予定平成25年4月）、職員研修を実施した。
- 平成24年度の薬事委員会活動としては、委員会を年5回開催し、新規採用薬に関する審議、不働医薬品の採用取消に関する審議、後発品への切り替え採用に関する審議を行った。
- 医薬品情報については、医薬品医療機器情報配信サービス（PMDAメディナビ）によりタイムリーに情報を収集し、迅速に提供する体制づくりに着手し、継続実施することとした。
- 薬剤師は入院患者の状況に応じて、分かりやすく適切な内容で薬剤管理指導を実施し、アドヒアランスの向上に努めた。
- 院内感染防止対策の強化を図るため、平成24年4月より感染対策室を



設置した。また、感染防止対策加算の施設基準を取得し、連携する病院と年4回のカンファレンスを行い情報交換等に努めた。

## (2) 信頼される医療の実施

- 厚生労働省の指導により、医療の透明化や患者への情報提供を積極的に推していく観点から、平成23年2月より領収証の発行の際に個別の算定項目の分かる明細書を無償で発行している。
- インフォームド・コンセントの徹底については、患者と家族から、信頼され納得に基づいた医療を行うために、患者や家族が理解しやすいように絵や図などを用いて丁寧に説明するように努めた。また、手術や処置などで、治療成績だけでなく、頻度は少ないが起こりうる可能性のある合併症の説明も行い、治療法や処置における患者の自己決定権を尊重し、書面での承諾書の作成を徹底した。
- セカンドオピニオンについては、地域医療連携室を受付窓口とし、ホームページ等で案内を行っている。
- 患者サポート体制の充実を図るため、相談支援窓口（地域医療連携室内）により、患者等からの疾病に関する医学的な質問並びに入院上の不安等に関する相談受け入れ体制を整えた。

## (3) 法令等の遵守

- 保健所の立入検査により、医療法等関係法令に基づいて、適正に病院運営が行われていることが確認された。また、諸規程については、各部署で職員が閲覧できる体制を整え、周知を図っている。
- 平成24年度のカルテ開示件数は8件であった。患者及びその家族からのカルテ開示請求に対しては、山武市個人情報保護条例及び山武市情報公開条例に基づき適切に対応し、山武市に開示内容を報告した。

## 5 市の医療施策推進における役割

### (1) 市の保健・福祉行政との連携

- 県内・外の市町村のがん検診、妊婦乳児一般健康診査、乳幼児精密健康診査、児童結核検診等の事業を委託契約し実施した。また、山武市の乳児健診については、月1回施設の一部を提供し小児科外来と連携して行い、希望者にはBCGの予防接種も同時に行った。
- 千葉県内定期予防接種相互乗り入れに加入し、市町村の定期予防接種の業務委託契約を行い実施した。また、インフルエンザ予防接種については、地域医療連携室に予約受付窓口を設置し集団接種で行った。

- 山武市在住の高校2年生を対象とした子宮頸癌ワクチン予防接種について、平成24年度も引き続き実施した。
- 平成24年度はケアマネージャーを1名配置し、要介護度認定を受けた利用者に対してケアプラン作成を行うとともに、介護サービスの内容等の相談に当たった。  
平成24年度の年間利用者数延べ人数は376人（予防委託延べ25人分含む）であった。苦情処理、事故対応については、該当ケースの発生はなかった。

#### (2) 災害時における医療協力と役割

- 平成24年10月に山武市が実施した災害時緊急連絡訓練に当院も参加し、災害応急対策を迅速に実施するための初動体制の確立及び関係職員の危機管理意識の向上を図った。

#### (3) 住民への保健医療情報の提供及び発信

- 医療情報等の提供
  - ・ 平成22年度に全面リニューアルした病院ホームページについて、平成24年度においても内容を更に充実させるなど、より分かりやすくかつ迅速に情報発信を行った。
  - ・ 院内広報誌を毎月発行し、院内の各種イベントや外来診療表、お知らせ（医師休診等）などを掲載し、院内各フロアや近隣市町の窓口に設置している。
  - ・ 診療体制等に関する情報を近隣市町が発行する広報誌に掲載した。
- 市民を対象とする公開講座等の開催及び講師派遣
  - ・ 平成24年5月「在宅緩和ケア講演会」の開催
  - ・ 平成24年7月「人工関節手術について～股関節の痛みでお悩みの方へ～」市民健康講座の開催
  - ・ 平成24年10月「人工関節手術について～股関節と膝関節の痛みでお悩みの方へ～」市民健康講座の開催
  - ・ 平成24年10月「市民のための糖尿病教室」への講師派遣
  - ・ 平成25年1月「在宅緩和ケア講演会」の開催
  - ・ 平成25年3月「くらしの講演会～がんになる前に知っておきたい医療のこと～」への講師派遣

#### (4) 住民との連携

- 病院ボランティアでは、院内の案内、車椅子介助、病院敷地内清掃、正

面玄関付近の花壇管理、ミニコンサート、ピアノ演奏、ハンドマッサージ、アロマテラピーハンドトリートメント等の活動を行っている。

- がん治療中の患者と家族の抱えている悩みの相談の場として、ピア・サポート（ボランティア）を平成23年4月より北棟2階指導相談室で開始し、平成24年度も引き続き実施している。
- 毎年開催しているクリスマスコンサートでは、入院患者搬送ボランティアを募集し、多数の応募をいただき活動した。平成24年度は、アニマルセラピーも併せて実施した。

### 第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

#### 1 地方独立行政法人としての運営管理体制の確立

理事会において重要事項についての意思決定を行うとともに、管理職で構成し病院運営等にかかる主要事項の検討を行う経営の質向上委員会及び病院の質向上委員会を通じて、法人の意思統一を図るとともに、中期目標、中期計画及び年度計画の達成に向けて取り組みを行った。

##### <開催実績>

- 理事会 16回（臨時理事会4回を含む）
- 経営の質向上委員会 12回
- 病院の質向上委員会 12回

#### 2 効率的かつ効果的な人員配置

##### (1) 適切かつ弾力的な人員配置

再雇用制度を活用し、看護師等の効率的な人員配置を図った。

（制度該当者： 看護師3名、准看護師3名、看護助手2名、助手等2名）

また、経営状況を職員が共有するため、毎月、診療実績・患者数のデータ等を経営の質向上委員会資料と併せて配布している。

##### (2) 職員の職務能力の向上

ア 医療職の職務能力向上については、部門ごとの研修や外部研修に参加し、スキルアップを図った。

イ 事務職の職務能力向上については、院内研修会の実施や外部研修会への参加により、意識改善を図った。また、DPC病院として、セクション毎の研修会を実施した。

##### (3) 人事評価制度の実施

医師以外の職員を対象とした人事評価制度について、2年間の試行期間を

経て、平成24年度から本格導入した。また、評価者対象の研修会をロールプレイング方式で実施した。

#### (4) 勤務成績を考慮した給与制度の導入

平成24年度の人事評価結果から、給与制度への反映を導入する。

※平成25年4月の定期昇給分より反映。

また、医師についても勤務成績等を考慮した給与制度の導入を検討している。

#### (5) 職員の就労環境の整備

ア 日常業務の過度の負担を解消するため、時間外勤務実績の分析を行い、人員配置の見直しを図るとともに、週休日・休日の勤務については、原則、振替により休暇を取得するよう推進した。

イ 出産後の子育てに対する負担を軽減するため、各種休暇制度の取得を促進した。※育児休業取得者 15名（看護師13名、理学療法士1名、作業療法士1名）

また、院内での病後児保育の受け入れ体制を整え、実施している。

ウ 職員の不安や悩みなどのほか、患者からの過度の苦情に対する相談体制の整備について、担当者を配置し対応した。

エ 再雇用制度を活用し、就労環境の整備を図った。

#### (6) 業務改善に取り組む組織の醸成

各部署から管理職以上の職員がメンバーとなり、病院の質向上委員会を組織し、毎月1回定期的に院内の業務改善等について協議、検討を行っている。

#### (7) 予算執行の弾力化等

弾力的に執行できる会計制度を活用し、費用の削減の為、複数年契約を積極的に導入するなど、より有利な契約内容となるよう取組みを図った。

#### (8) 収入の確保と費用の節減

##### ○ 収入の確保

・ 病床の有効利用をするため、休床中であった病棟を平成24年2月より再開し、平成24年4月から回復期リハビリテーション病棟として開設し、収益の増収と病床利用率の向上を図った。

・ 医療費の未収金台帳作成・管理、電話督促、督促状の発送及び毎月1回、職員による個別訪問徴収を行い、未収金回収に努めた。

また、限度額適用認定証の取得や、高額貸付制度、出産育児一時金直

接支払制度の利用などを積極的に働きかけ、未収金の発生防止に努めた。

< 高度医療機器の稼働率（件数） >

区 分	平成 23 年度実績	平成 24 年度実績
C T	8, 3 3 6 件	8, 5 0 2 件
M R I	4, 7 8 1 件	4, 6 2 6 件

○ 費用の節減

- ・ 診療材料については、より廉価な同種同等品への切り替えについて検討・推進することにより費用の削減に努めた。
- ・ 看護部関連診療材料については、看護部が中心となり積極的に切り替えを進めた。（平成 2 2 年度から継続）
- ・ 診療材料の購入価格について、価格の見直しに努め、新規採用材料等については医師の協力のもと地道な価格交渉を行った。（平成 2 2 年度から継続）

< 収支全般 >

区 分	平成23年度実績	平成24年度目標数値	平成24年度実績
医業収支比率	8 5 . 4 %	8 6 . 7 %	9 2 . 2 %
人件費比率	6 6 . 8 %	6 4 . 4 %	6 2 . 0 %

※医業収支比率 (%) = 医業収益 ÷ (医業費用 + 一般管理費) × 1 0 0

< 入院収益及び外来収益の確保 >

区 分	平成23年度実績	平成24年度目標数値	平成24年度実績
入院患者数	6 1, 6 0 5 人 (1日当たり168人)	6 6, 5 1 3 人 (1日当たり182人)	6 3, 4 6 1 人 (1日当たり174人)
外来患者数	1 3 3, 3 9 1 人 (1日当たり547人)	1 3 4, 9 0 6 人 (1日当たり550人)	1 3 4, 2 2 8 人 (1日当たり548人)

< 診療単価 >

区 分	平成 23 年度実績	平成 24 年度実績
入院診療単価	3 9, 2 3 0 円	4 0, 3 0 7 円
外来診療単価	7, 0 7 8 円	7, 2 0 7 円

<費用の節減>

区 分	平成23年度実績	平成25年度目標数値	平成24年度実績
後発医薬品の適用率	12%	20%	18%

第4 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

- 1 予算 別表1のとおり
- 2 収支計画 別表2のとおり
- 3 資金計画 別表3のとおり

第5 短期借入金の限度額

平成24年度は、年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は、長期借入金を除き自己資金で賄った。

第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

該当なし

第7 剰余金の使途

平成24年度は剰余を生じたので、平成25年度以降、病院施設の建替・整備又は医療機器の購入等に充てる予定である。

第8 料金に関する事項

使用料および手数料に関する規程に基づき徴収した。

第9 その他業務運営に関する重要事項

1 施設整備の推進

緩和ケア病棟について、平成25年度開設に向けて準備を進めている。

2 地域医療再生交付金の活用

平成23年度に引き続き、病院群輪番制二次救急病院の医師確保経費として地域医療再生交付金より15,057千円が助成された。また、認定看護師養成支援事業補助金として1,250千円が助成された。

## 別表 1

## 1 予算

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差額 (決算額-予算額)
収入			
<b>営業収益</b>	<b>4,260,124</b>	<b>4,173,307</b>	<b>△ 86,817</b>
医業収益	3,864,219	3,778,474	△ 85,745
運営費負担金収益	326,671	326,671	-
補助金等収益	69,234	68,162	△ 1,072
<b>営業外収益</b>	<b>38,055</b>	<b>39,649</b>	<b>1,594</b>
運営費負担金収益	13,432	13,432	-
補助金等収益	1,822	1,822	0
受取利息	50	1,951	1,901
その他営業外収益	22,751	22,443	△ 308
<b>資本収入</b>	<b>92,338</b>	<b>91,648</b>	<b>△ 690</b>
長期借入金	49,350	48,700	△ 650
運営費負担金	-	-	-
補助金等	42,988	42,948	△ 40
<b>計</b>	<b>4,390,517</b>	<b>4,304,604</b>	<b>△ 85,913</b>
支出			
<b>営業費用</b>	<b>4,030,436</b>	<b>3,761,282</b>	<b>△ 269,154</b>
医業費用	3,786,937	3,517,707	△ 269,230
給与費	2,215,921	2,110,715	△ 105,206
材料費	776,910	711,261	△ 65,649
経費	779,415	686,954	△ 92,461
研究研修費	14,691	8,777	△ 5,914
一般管理費	243,499	243,575	76
<b>営業外費用</b>	<b>23,533</b>	<b>19,033</b>	<b>△ 4,500</b>
<b>資本支出</b>	<b>147,742</b>	<b>140,980</b>	<b>△ 6,762</b>
建設改良費	50,000	49,956	△ 44
償還金	62,902	62,902	0
その他資本支出	34,840	28,122	△ 6,718
<b>計</b>	<b>4,201,711</b>	<b>3,921,295</b>	<b>△ 280,416</b>

※各項目の数値は端数を四捨五入しており、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。

## 別表 2

## 2 収支計画

(単位：千円)

区 分	計 画 額	決 算 額	差額 (決算額-予算額)
<b>収入の部</b>	<b>4,619,863</b>	<b>4,525,175</b>	<b>△ 94,688</b>
<b>営業収益</b>	<b>4,434,991</b>	<b>4,338,985</b>	<b>△ 96,006</b>
医業収益	3,864,219	3,769,470	△ 94,749
運営費負担金収益	326,671	326,671	-
補助金等収益	69,234	68,162	△ 1,072
資産見返補助金等戻入	115,104	114,895	△ 209
資産見返物品受贈額戻入	59,763	59,786	23
<b>営業外収益</b>	<b>38,055</b>	<b>38,743</b>	<b>688</b>
運営費負担金収益	13,432	13,432	-
補助金等収益	1,822	1,822	0
受取利息	50	1,951	1,901
その他営業外収益	22,751	21,537	△ 1,214
<b>臨時利益</b>	<b>146,817</b>	<b>147,447</b>	<b>630</b>
<b>支出の部</b>	<b>4,434,894</b>	<b>4,116,279</b>	<b>△ 318,615</b>
<b>営業費用</b>	<b>4,403,803</b>	<b>4,089,750</b>	<b>△ 314,053</b>
医業費用	4,141,955	3,832,102	△ 309,853
給与費	2,262,554	2,138,810	△ 123,744
材料費	781,910	678,551	△ 103,359
経費	722,398	650,435	△ 71,963
減価償却費	360,402	355,947	△ 4,455
研究研修費	14,691	8,359	△ 6,332
一般管理費	261,848	257,648	△ 4,200
<b>営業外費用</b>	<b>26,091</b>	<b>25,899</b>	<b>△ 192</b>
<b>臨時損失</b>	<b>5,000</b>	<b>630</b>	<b>△ 4,370</b>
<b>純利益</b>	<b>184,969</b>	<b>408,894</b>	<b>223,925</b>
<b>総利益</b>	<b>184,969</b>	<b>408,894</b>	<b>223,925</b>

※各項目の数値は端数を四捨五入しており、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。



## 別表 3

## 3 資金計画

(単位：千円)

区 分	計 画 額	決 算 額	差額 (決算額-予算額)
<b>資金収入</b>	<b>5,130,517</b>	<b>5,094,273</b>	<b>△ 36,244</b>
<b>業務活動による収入</b>	<b>4,298,179</b>	<b>4,225,993</b>	<b>△ 72,186</b>
診療業務による収入	3,864,219	3,792,405	△ 71,814
運営費負担金による収入	340,103	340,103	-
補助金等収入	71,056	69,475	△ 1,581
その他の業務活動による収入	22,751	22,091	△ 660
利息の受取額	50	1,919	1,869
<b>投資活動による収入</b>	<b>42,988</b>	<b>42,948</b>	<b>△ 40</b>
運営費負担金による収入	-	-	-
補助金等収入	42,988	42,948	△ 40
その他の投資活動による収入	-	-	-
<b>財務活動による収入</b>	<b>49,350</b>	<b>48,700</b>	<b>△ 650</b>
長期借入れによる収入	49,350	48,700	△ 650
その他の財務活動による収入	-	-	-
<b>前年度からの繰越金</b>	<b>740,000</b>	<b>776,632</b>	<b>36,632</b>
<b>資金支出</b>	<b>5,130,517</b>	<b>5,094,273</b>	<b>△ 36,244</b>
<b>業務活動による支出</b>	<b>4,053,969</b>	<b>3,735,057</b>	<b>△ 318,912</b>
給与費支出	2,414,098	2,313,862	△ 100,236
材料費支出	776,910	705,254	△ 71,656
その他の業務活動による支出	862,961	715,941	△ 147,020
<b>投資活動による支出</b>	<b>84,840</b>	<b>78,832</b>	<b>△ 6,008</b>
有形固定資産の取得による支出	50,000	50,740	740
その他の投資活動による支出	34,840	28,092	△ 6,748
<b>財務活動による支出</b>	<b>62,902</b>	<b>133,828</b>	<b>70,926</b>
長期借入金の返済による支出	62,902	62,902	0
移行前地方債償還債務の償還による支出	-	-	-
その他の財務活動による支出	-	70,926	△ 70,926
<b>次年度への繰越金</b>	<b>928,806</b>	<b>1,146,556</b>	<b>217,750</b>

※各項目の数値は端数を四捨五入しており、各項目ごとの数値の合計と計の欄の数値は一致しないことがある。

# 監査報告書

地方独立行政法人さんむ医療センター  
理事長 坂本 昭雄 様

私監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規程に基づき、地方独立行政法人さんむ医療センターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第3期事業年度の業務および会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監事の監査方法の概要

私監事は、地方独立行政法人さんむ医療センター監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

## 2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処理に関する書類は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営にかかるコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 付属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分にしたがって決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成25年6月20日

地方独立行政法人さんむ医療センター

監事 野島 暉 通